

《国内・国際》

2/1 2012年 給与 過去最低

厚生労働省が31日発表した毎月勤労統計調査(速報)によると、ボーナスなど全ての給与を合わせた2012年の現金給与総額(月平均)は、前年比0.6%減の31万4236円で、現在の調査方法に変更した1990年以降で、過去最低となった。東日本大震災の影響に加え、世界経済の減速や円高に伴い、製造業を中心にボーナスが減少したことが響いた。基本給など所定内給与は0.1%減の24万2887円と7年連続の減少。労働者に占めるパートタイマーの比率が28.75%とこれまでで最も高い。厚労省は「パートタイマーの増加が全体の給与を下げている」と分析している。

2/2 コメ「主食の座」奪還

一般家庭の食料品への支出で、2012年はコメが2年ぶりにパンを上回った。2011年はパンへの支出が初めてコメを逆転したが、「主食」の座に返り咲いた。総務省が1日発表した家計調査(2人以上世帯)によると、2012年の食料品への支出額は前年比0.7%増の87万9402円。このうちコメへの支出は4.7%増の2万8730円、パンは0.1%減の2万8281円だった。背景にはコメの値上がりがある。東日本大震災後、農家や流通業者が在庫を抱え込んだため、市場に出回るコメが減り、価格の上昇につながった。ただし、コメの支出額は増えても購入量は減り続けている。価格が高止まりすれば、コメ離れが加速しかねないのが実態だ。

2/20 非正規労働者 過去最高更新

総務省が19日発表した2012年平均の労働力調査の詳細集計によると、役員以外の雇用者のうち、アルバイトなどの非正規労働者の割合は前年より0.1ポイント増の35.2%と3年連続で過去最高を更新した。同省は「医療・福祉を中心としたサービス分野で、非正規の仕事が増えたため」と説明している。パートや契約社員、派遣社員などの非正規労働者は1813万人で2万人増えた。男女別では、男性が0.2ポイント減の19.7%で3年ぶりに低下。景気の回復や退職年齢の引き上げが影響した。一方、女子は54.5%と0.1ポイント増えた。

2/22 フルタイム労働者 月給 3年連続増 女性の賃金過去最高

厚生労働省が21日に発表した2012年の賃金構造基本統計調査によると、フルタイムで働く労働者の平均賃金(残業代、賞与など除く)は月額29万7700円と3年連続で増加した。特に女性は、前年比0.5%増の23万3100円で現行調査を始めた1976年以降で最高となった。男性は0.2%増の32万9千円。男性賃金に対する女性賃金の割合は70.9%と賃金格差も過去最少。調査は、常用の従業員10人以上の企業が対象で、昨年6月に支払われた賃金について照会し、4万9230社から回答を得た。

《県内》

2/1 県内防災拠点 公共施設 耐震化率 全国42位

県は、県や市町が所有または管理する防災拠点となる公共施設について、昨年3月末現在の耐震化推進状況の結果をまとめた。県と市町を合わせた県全体の耐震化率は70.2%で前年と比べ5.0ポイント上昇したものの、全国平均79.3%を9.1ポイント下回り全国42位にとどまった。耐震化率を県有、市町有別にみると、県有施設は90.2%で前年と比べ12.6ポイント上昇し、全国平均の83.0%を7.2ポイント上回った。一方、市町有施設は19市町の平均が67.7%と前年と比べ4.1ポイント上昇したものの、全国平均の78.8%を11.1ポイント下回った。

2/28 県内製造業 1事業所当たりの売上 全国トップ

県は、総務省と経済産業省が昨年2月1日現在で実施した2012年「経済センサスー活動調査」の結果(速報)について、県の概要をまとめた。2011年1月から1年間の産業別売上(収入)金額は、製造業が6兆2492億円で最も高く、1事業所当たり18億8629億円で全国トップだった。県内の事業所数は6万3475事業所、従業者数59万3995人でいずれも全国26位だった。経済センサスは国の経済活動の実態を明らかにする調査で、全産業分野の全ての事業所企業を対象に事業の種類、実態と売上高、必要経費など経理内容を把握するため、初めて実施した。